平成30年度

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

事業計画書収支予算書



第5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」 平成28年度~平成32年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

平成 30 年度事業計画

現在、国においては一億総活躍社会づくりが進められる中、福祉分野における地域共生社会の実現に向けて、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、横断的一体的な改革が行われようとしております。

本会といたしましても、他人事を「我が事」に変えていくような働きかけと、地域の課題を「丸ごと」受け止める場づくりとして、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制づくりを進めるところであり、そのためには、様々な機関の連携が必要となってくるだけでなく、身近な住民の協力も不可欠となってきます。

しかし、本町でも、少子高齢化の進行や町内会加入率の低迷により町内会区域での支えあい活動も苦慮している のが現状でありますが、一方では、わが町のその生活基盤となる地域社会のなかには、孤立や孤独、虐待、在宅介護 負担、経済的な困窮による生活苦などが山積し、その課題はまだまだ続いてきています。

また、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防事業の一環として中標津町通所介護予防事業を中標津町から委託を受け取り組んでおりますが、介護サービス事業は介護従事者不足の深刻化、収支バランスの悪化が払拭できず、一部事業の縮小あるいは廃止の検討を続けております。ただ、中標津町において不足している介護サービスの充足は本会の役割であるということは変わらない責務として認識し、障害者総合支援法における居宅介護等サービス事業、訪問入浴サービス事業は変わらず継続してまいります。

「中標津町成年後見支援センター」は設置2年目となり、引き続き住民の権利擁護支援として取り組んでまいりますが、本会の財源については、ほとんどが行政からの補助によるものであり、今後も一層の経費節減と基金を活用した事業の展開を考えていく必要があります。

本会は、昭和42年6月法人認可を受け、設立50年というひとつの節目を迎える中、より一層地域住民に地域福祉のあり方について広く啓蒙できる機会づくりを行うなど、第6期中標津町総合発展計画と歩調をあわせ、中標津町で暮らす人々が互いに思いやりの心を持つことで、つながる地域づくりを目指した第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」を策定し、引き続き地域福祉を推進する中核的な組織として、住民参加を前提とした地域活動に取り組んでおりますが、社会福祉協議会の果たすべき役割を再認識し、より一層町内会組織、民生委員児童委員との協調協働により、その基盤となる地域社会の再構築、公的サービスと本会は住民視点でのサービスに向けて引き続き事業を推進してまいります。

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を		中標津町老人クラブ連合会
地域の福祉課題を 解決する体制づく	油油炭流凹やツ連各勝力	中標準町老人グラブ連合芸中標準町共同募金委員会
b		中標津町遺族会
地域の福祉課題を	理事会の開催	法人業務の決定を行う理事会を開催します。
受け止める社協の	評議員会の開催	理事会の同意を得た事項について、議決を行う評議
組織づくり		員会を開催します。
	監査の実施	理事の業務執行の状況および法人の財産を監査し
		ます。(四半期毎の実施、北海道運営指導監査の受
		験)
	部会の開催	本会事業の健全な運営及び地域福祉の幅広い活動
		の推進を図る為、地域福祉部会・福祉事業部会を常
		設します。
	企画会議の開催	法人全体の収支状況をはじめとする経営に関する
		内容を協議します。(毎月)
	正副会長会議の開催	会務の運営について、その方向性を必要に応じて協
		議します。
	会員会費制への取り組み	会員会費制への協力により、住民ひとりが地域福祉
		の担い手となる意識の向上と社協活動への理解を
		進めるため、会員会費制の理解と協力について町内
		会長にお願いにまわります。
	中長期的な財源の運用	実践計画に沿った事業展開を進めていくため、寄付
		金、会員会費、赤い羽根共同募金など財源の効率的
		な運用を図ります。
	事業の性格に応じた財源の	公共性の高い事業は公費負担、介護保険サービスは
	運用	自主的に採算の確保と事業の性格に応じた財源の
		運用を図ります。
		基金を継続し、各基金それぞれの目的のため必要の
	金設置の継続	あるときは取り崩して活用します。
		福祉基金、福祉事業活動基金、財務安定基金
		 町長、福祉に関する担当部局と一定の方向性を持っ
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	て地域福祉の推進を行っていけるよう連携をとり
		ならが意思疎通を図る場を設けます。
	 行政計画策定等への参加	行政計画策定等へ参加し、取り組むべき福祉課題に
		ついて意見を行政に伝えます。
	<u> </u>	

1)法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容

役員、評議員への研修実施	内部研修によって、役員・評議員の役割や責任意識
	の高揚を図ります。(年1回)
職員会議の開催	社協内部の職員会議を開催し、各担当の情報を共有
	します。
事業内容と規模に応じた職	今後展開する事業の規模に応じて職員体制の調整
員体制の確保	を図っていきます。
職員の自己研鑚	社会福祉に従事する者として、自分の力を発揮・向
	上できるように、福祉に関する知識を広く集め、こ
	れまでに得た経験を活かし、地域住民の想いを汲み
	取る視点を持って業務に取り組んでいきます。

2)調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動
受け止める社協の		に協力、援助した方に対して顕彰を行います。随時
組織づくり		各団体・受賞者と日程調整し実施します。
	ふれあいまつり(中標津町社	体験型による社協事業の紹介、参加者が楽しめるイ
	会福祉大会)の開催	ベント、飲食物販売等による自主財源の確保を組み
		込んだプログラムによるふれあいまつりを、中標津
		町総合福祉センタープラットにおいて、開催しま
		す。(年1回)
	広報活動の充実	福祉に関する情報の提供と社協の理解を深めるた
		め、社協だよりの発行(年 4 回)、ホームページの
		更新、職員のユニフォームに社名を入れて広報活動
		に取り組みます。
地域の福祉課題を	出前講座の実施	社会福祉協議会の仕組みと事業について、理解を解
解決する体制づく		決する体制づくり深めていただきます。
b		

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	福祉介護専門職からのニー	町内介護事業者との意見交換の場を設けて、平成
発見する仕組みづ	ズ把握	28 年度で得た課題をもとに、在宅介護者の実態 (家
< 9		から出て来られない人、悩み事、心配事) を把握し
		て事件・事故防止に繋げます。
	介護生活をサポートする体	在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者
	制づくり	のつどいの場等を活用連携して在宅介護者の声を
		拾い、実態把握を進めます。また当事者と福祉関係
		者、行政等が集まり介護に関する問題を共有できる
		機会づくりの検討や、在宅介護者をサポートできる
		人の発掘を行います。
地域の福祉課題を	福祉用具および備品等貸出	福祉用具を公的給付利用が困難な方へ短期的に貸
解決する体制づく	の継続	出すことで在宅生活に役立てていただきます。ま
ŋ		た、備品をボランティア団体等や福祉教育を行う学
		校へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用し
		ていただきます。
	i e	

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	社協・全町連・民協三者意見	町内会関係者、民生委員児童委員、社協関係者が、
発見する仕組みづ	情報交換会(地域ネットワー	意見交換を行います。
< 9	ク活動研究集会)の開催	開催日程:未定
地域の福祉課題を	地域福祉講演会の開催	地域住民を対象に、地域福祉に関する旬のテーマに
解決する体制づく		沿った講演会を行い、地域福祉への関心や意識の向
Ŋ		上を図り地域づくりの担い手として、私たちが意識
		して取り組んで行かなければならないことを学ぶ
		機会づくりとし開催する予定。
		開催日程:平成31年1月予定 中標津町総合文
		化会館
	出前講座の実施	高齢者疑似体験・車椅子体験等を通じて、福祉意識、
		障がい者理解、高齢者理解への意識と理解に務めま
		す。
	地域を支える担い手づくり	地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を
	の推進	作る機会を設けていきます。全職員が町内会、関係
		団体等と関係づくりをして地域づくりに1人でも
		多くの住民に参加してもらえるように呼びかけ支
		援していきます。
	地域介護力向上研修会の開	■家族のための在宅介護講座
	催	介護を受ける方と行う方が互いに無理のない介護
		方法について学び、高齢者とその家族が住みなれた
		地域で永く暮らしていくための方法を身につける
		ことを目的とし開催します。
		開催日程:平成29年9月上旬・平成29年10月中
		旬・平成 29 年 11 月上旬 中標津町総合福祉センタ
		_

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題の 解決に向けて取組 む人づくり	ボランティアに関する情報 の発信と受信	ボランティア希望者と活動者の橋渡し役として、 ボランティアニーズの把握に努め、そのニーズ解決 のための情報提供を行います。
	個人ボランティアの確保	趣味や特技を生かした活動を提供することができる個人ボランティアを広く募集し、ニーズに柔軟に対応できる人材確保を進めます。
	ボランティア活動団体の増加	ボランティア養成講座を通じたボランティア団体の設立や既存団体への働きかけによりボランティア活動への参加を促し、ボランティア活動の登録増加目指します、又登録団体や個人との懇談会を開催します。
	ボランティアの育成とネットワーク化の推進	中標津町内のボランティア同士の横のつながりの 形成をはかると共に避難所運営ゲームの体験を通 して被災地におけるボランティア活動の意義や支 え合いについて考えることを目的に開催します。 ■中標津町ボランティア交流会 日程:平成30年9月 中標津養護学校・中標津町役場会議室
	ボランティア団体・市民活動 団体への相談支援	各種助成金の情報提供や団体運営に関わる相談支援を行います。
	総合的な学習への協力	学校が行う総合的な学習(福祉分野)の企画について、活動の支援を行います。
	児童・生徒向けボランティア 体験講座の開催	体験型の講座を年1回開催します。 学生が、絵手紙うちわを作成し中標津町内の高齢者 ヘハガキを送る活動を開催します。 開催日程:平成30年7月 中標津町総合福祉セン ター
	学童生徒のボランティア活 動普及指定校の指定促進	北海道社会福祉協議会が進める指定校の指定促進 をはかり、指定校及び指定終了校とも継続的に支援 していきます。

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容

	根室地区ボランティア研修 会への協力	開催日程:平成30年8月
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町ボランティアセン ター運営委員会の開催	運営委員会を開催し、ボランティア活動推進のため に検討した内容の提言等により、ボランティアセン ターの円滑な運営に務めます。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	ボランティア活動の原則やボランティア情報の提 供などにより活動への意識の高揚に務めます。

6)福祉資金貸付事業			
基本計画	実践項目	実践内容	
地域の福祉課題を	福祉金貸付事業の実施	緊急または不時の出費のため、一時的な支援を必要	
解決する体制づく		とする住民に対して福祉資金を貸付けします。	
b			

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	相談機関ネットワーク連絡	生活に困窮している方々の現状を各相談機関で共
発見する仕組みづ	会議開催	有するとともに、連携会議を行い相談機関ごとに何
< b		ができるのかを協議し対応、協力でるような関係づ
		くりを行います。
地域の福祉課題を	心配ごと相談窓口の充実	福祉に関する相談の窓口として、受けた相談を適切
解決する体制づく		な機関につなぐため、各機関との連携を図り体制づ
Ŋ		くりを行います。
地域の福祉課題を	苦情受付担当者、第三者委員	苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法につい
受け止める社協の	の設置継続	て定め、窓口設置を継続します。
組織づくり		
	業務マニュアル作成	各職員が行っている業務を共有できるマニュアル
		を作成し、円滑な業務遂行に努めます。

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容

8) 助成事業		
地域の福祉課題を	町内会福祉活動支援事業の	災害時における住民支援活動に取組む町内会を実
解決する体制づく	推進	践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要
り		とする方を対象に町内会たすけあいチームをつく
		り、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調
		査活動に対し活動支援を行います。平成30年度は
		1町内会 30,000 円を限度に5町内会を指定します。
	ふれあいいきいきサロン活	おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有
	動の推進	志によるサロンボランティアが主体となって住民
		が集える「居場所づくり」の設立および運営のため
		の支援の他、設立初年度 50,000 円、二年目以降か
		ら 30,000 円の助成を行います。
	社会福祉活動助成事業の実	一般公募制により地域福祉に関する活動の活発化
	施	を図るため団体へ赤い羽根共同募金の助成と社協
		財源を活用し助成を行います。
	以二、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	
	ボランティア活動指定校へ	北海道社会福祉協議会指定終了校への継続支援(期
	の助成	間限定)を行います。

9)生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	生活福祉資金に関わる貸付	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資
解決する体制づく	世帯への支援	金の相談窓口の役割を担い、貸付実行された借受人
り		に対しては民生委員児童委員と協力して償還指導
		および継続した相談支援を行います。
	出前講座の実施	生活福祉資金の貸付制度への理解を深めていただ
		きます。
地域の福祉課題を	生活福祉資金貸付調査委員	生活福祉資金の貸付に関して適切な貸付を実行す
受け止める社協の	会の開催	るため、調査および審査を随時行います。
組織づくり		

10)災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容

域の福祉課題を解	災害に強い地域づくり	災害ボランティアセンターの設置、運営の検討につ
決する体制づくり		いては、中標津町防災計画に基づき中標津町担当部
		局とあり方について協議を行うほか、災害図上訓練
		(DIG) については各町内会へ働きかけ実施するな
		ど災害に関する包括的な取り組みを行います。
	出前講座の実施	災害図上訓練(D.I.G)を行うことで災害がおきた
		時にどうしたらよいのかを地図上でゲームのよう
		に体験を行っていただきます。
地域の福祉課題の	職員研修の計画的実施及び	災害ボランティアセンター研修会等へ参加します。
解決に向けて取り	参加	
組む人づくり		

平成30年度 事業計画書 (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

11) 実践計画策定	11) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容	
地域の福祉課題を	第5期地域福祉実践計画評	第5期地域福祉実践計画の達成状況の評価、計画修	
受け止める社協の	価委員会の設置	正の検討等を行う評価委員会を設置開催します。	
組織づくり			

12)福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	福祉サービス利用援助事業	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービ
解決する体制づく	に関わる支援実施	ス利用援助事業の委託を受け、自立生活支援専門員
り		として、生活支援員との連携やその他事業に必要な
		支援を行います。
	出前講座の実施	日常生活自立支援事業の制度や利用までの流れに
		ついて理解を深めていただきます。
地域の福祉課題の	福祉サービス利用援助事業	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービ
解決に向けて取り	生活支援員の養成	ス利用援助事業に取り組む生活支援員の養成を行
組む人づくり		います。また、一般町民へ周知を行い事業の説明や
		成年後見制度との関わりなど養成説明会を開催し
		ます。

13)成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容

いける 施、市 り組ん
り組ん
l.
いて説
だきま
委員会
新規受
1

14)成年後見支援センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	中標津町成年後見支援セン	中標津町から中標津町成年後見支援センターを受
解決する体制づく	ター事業の実施	託し、成年後見制度に関する相談支援、啓発活動に
Ŋ		取り組んでいきます。
	出前講座の実施	成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説
		明し周知を行うとともに理解を深めていただきま
		す。
地域の福祉課題を	市民後見人の養成	市民後見人養成講座の開催および支援体制の構築
解決に向けて取り		を進めます。
組む人づくり		
地域の福祉課題を	中標津町成年後見支援セン	市民後見人候補者に関する検討、関係機関の調整を
受け止める社協の	ター運営協議会の設置	行うために随時開催します。
組織づくり		

15)居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容

基本計画	実践項目	実践内容
	Т	
地域の福祉課題を	障害者総合支援法における	■居宅介護事業の実施:事業所従事者が、利用者様
解決する体制作り	基準該当障害福祉サービス	が居宅において自立した日常生活または社会生活
	の実施	を営むことができるよう、身体そのたの状況および
		環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活
		全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応
		じたサービスを目指します。
		■重度訪問介護事業の実施:事業所従事者が、重度
		肢体不自由であり常時介護を必要とする障害者が
		居宅において自立した日常生活または社会生活を
		営むことができるよう、身体その他の状況および環
		境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活
		全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応
		じたサービスを目指します。
		■同行援護介護事業の実施:事業所従事者が視覚障
		害により移動に著しい困難を有する障害者につき、
		外出時において同行し、移動に必要な情報を提供す
		援、外出時の必要になる(移動の援護、排泄・食事
		等)援助を行います。利用者様の要望に応じたサー
		ビスを目指します。
		生活されているのかを把握し、支援を行い必要な事
		はあくせす根室へ報告します。
		TOWN C / INCL. THE COS / 6
	ホームヘルパーの質の向上	■内部研修及びヘルパーミーティングの実施
		年2回以上ヘルパーミーティングを開催し、利用者
		様についての情報共有や内部研修を行います。
		■外部研修への参加
		外部研修へ参加し最新の知識・技術を習得しヘルパ
		ーミーティングなどを通じて事業所のスキルアッ
		プへ繋げる。また、他事業所からの参加者と交流し
		連携しやすい関係作りをします。
		特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催
		について関係機関へ問い合わせて参加します。

15)居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容

		■ヒヤリハットの取り組み
		事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振
		り返る機会とします。
	居宅介護等事業な運営	■採算の確保
		収支を安定させ、経費削減につとめます。
		利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収
		入の確保をはかります。
		■人員の確保
		利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努
		めます。
		人員確保の対策について、役場や他事業所と連携を
		とれるように取り組みます。
	出前講座の実施	在宅介護における実技などを通じ、訪問介護(ホー
		ムヘルパー)について知って頂く機会として取り組
		みます。
地域の福祉課題を	サービス自己評価、外部評価	社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見
受け止める社協の	の実施	つけてより良いサービスが実行できる体制を作り
組織づくり		ます。
		自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準
		が示されていないため介護保険法における訪問介
		護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評
		価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価
		の結果は社協ホームページにて公表します。サービ
		ス内容について改善の必要がある場合には改善に
		向けた取組みを行います。

16)訪問入浴事業

基本計画	実践項目	実践内容
	31.00 3 W W U.	34.00 + V/V (/ A 3# 37 - 44 -)
地域の福祉課題を	お問入浴事業の実施	訪問入浴(介護認定区分要介護1~5の方)
解決する体制づく		介護予防訪問入浴(介護認定区分要支援1~2の
Ŋ		方)
		事業所従事者が要介護者・要支援者の心身の特性を
		踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関す
		る援助を行います。
		介護保険に則った訪問入浴を継続し、週5日のサー
		ビス提供再開を目指します。
	訪問入浴サービスの質の向	■内部研修、ミーティングの実施
	上	内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルア
		ップをはかります。
		個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への
		対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティン
		グを年2回以上実施します。
		■外部研修への参加
		外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の
		質の向上に繋げます。他事業所からの参加者と交流
		し、連携しやすい関係づくりをします。
		研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有
		します。
		■ヒヤリハットの取り組み
		 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を
		振り返る機会とします。
		■苦情対応に適切に対応します。
	 訪問入浴事業の適正な運営	■採算の確保
		 収支を安定させ、経費削減につとめます。
		■人員の確保
		ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に
		取り組みます。
		7 3 7 0

人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携

■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を 見つけてより良いサービスが実行できる体制を作

をとれるように取り組みます。

ります。

平成 30 年度 事業計画書 (平成 30 年 4 月 1 日~平成 31 年 3 月 31 日) 1 6) 訪問入浴事業

基本計画	実践項目	実践内容
	中標津町障害者地域生活支	中標津町から委託を受け、事業所従事者が自宅の浴
	援事業に基づく訪問入浴サ	槽での入浴が困難な身体障がいの方の自宅に訪問
	ービス事業の実施	し、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ
		入浴の介護に関する援助を行います。
		また、入浴回数増加希望への対応可能な体制が整っ
		たときには利用者様へ希望を確認し、希望があれば
		役場に伝え早期に実現できるよう検討を要請して
		いきます。
		中標津町障害者地域生活支援事業実施規則に則っ
		た訪問入浴を継続し、週5日のサービス提供再開を
		目指します。
	中標津町障害者地域生活支	■内部研修、ミーティングの実施
	援事業に基づく訪問入浴サ	内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルア
	ービスの質の向上	ップをはかります。
		個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への
		対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティン
		グを年2回以上実施します。
		■外部研修への参加
		外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の
		質の向上につなげる。他事業所からの参加者と交流
		し、連携しやすい関係づくりをします。
		研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有
		します。
		■ヒヤリハットの取り組み
		事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を
		振り返る機会とします。
		■苦情対応に適切に対応します。
		■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を
		見つけてより良いサービスが実行できる体制を作
		ります。

16)訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容

	中標津町障害者地域生活支	■採算の確保
	援事業に基づく訪問入浴サ	収支を安定させ、経費削減につとめます。
	ービス事業の適正な運営	関係機関・団体と連携をとり、新規ご利用者様の獲
		得に繋げます。
		■人員の確保
		ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に
		取り組みます。
		人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携
		をとれるように取り組みます。
	出前講座の実施	実際に訪問入浴車を見て頂くなど訪問入浴の事業
		を知って頂く機会として取り組みます。
地域の福祉課題を	サービス自己評価、外部評価	・自己評価は、介護保険サービスに関する北海道基
受け止める社協の	の実施	準が訪問入浴介護には示されていないため、訪問介
組織づくり		護事業における北海道基準を基に当事業所独自に
		作成した基準を用います。外部評価は検討を進めて
		いきます。実施した自己評価の結果は社協ホームペ
		ージにて公表します。
		サービス内容について改善の必要がある場合には
		改善に向けた取組みを行います。

17)介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	介護支援事業の実施	要介護状態になった利用者様が可能な限りその居
解決する体制作り		宅において、有する能力に応じて自立した生活を営
		むことができるよう配慮し、利用者様の心身の状
		況、環境に応じ、利用者様の選択に基づき適切なサ
		ービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提
		供されるよう支援を行います。
		引き続き地域の福祉課題の把握をおこない、事業所
		内や地域の介護支援専門員への相談や地域包括支
		援センターの協力を得ながら解決に向けた手立て
		を考えていきます。
	介護支援門員の質の向上	■外部研修への参加
		外部研修に参加し、最新の情報などを得て介護支援
		専門員の質の向上に繋げます。他事業所からの参加
		者と交流し連携しやすい関係作りをします。
		■内部研修、ヘルパーミーティングへの参加
		内部研修などに参加し、ケアサービスセンター全体
		のスキルアップに貢献します。
	介護支援事業の適切な事業	■効率的な運営
	運営	職員体制に対して担当できる利用者数を勘案し効
		率的な運営を目指します。
		■経費の削減
		日々の業務の中で経費削減に努めます。
	出前講座の実施	介護保険で利用できるサービスについて等、介護保
		険制度への理解を深めて頂く機会として取り組み
		ます。
地域の福祉課題を	サービス自己評価、外部評価	社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見
受け止める社協の	の実施	つけてより良いサービスが実行できる体制を作り
組織づくり		ます。
		自己評価は居宅介護支援事業所の自己評価基準と
		居宅介護支援事業所の介護支援専門員業務に関す
		るチェックリスト、外部評価は検討を進めていきま
		す。実施した自己評価の結果は社協ホームページに
		て公表します。
		サービス内容について改善の必要がある場合には
		改善に向けた取組みを行います。
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

平成30年度 事業計画書 (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

18)通所介護予防	事業	
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を	通所介護予防事業の実施【継	中標津町から委託を受け
解決する体制づく	続】	動や創作活動を取り入る
り		になることを防ぐ支援
		た事業の実施に取り組み
		【一般高齢者】月曜日~
		健康チェック、入浴、
		容(脳を活性化とした創
		444

中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした運動や創作活動を取り入れた活動を行い、要介護状態になることを防ぐ支援を行うため、送迎から一貫した事業の実施に取り組みます。

【一般高齢者】月曜日~木曜日 10:00~15:00 健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム内容(脳を活性化とした創作活動、昼食前の飲み込み体操、おたっしゃ運動、ゲーム、感染症(インフルエンザ・ノロウイルス)や脱水症について適宜指導、年1回体力測定(5項目)の他、平成30年度では、趣味活動中の通所者の姿や完成した作品をブログに掲載します。

曜日毎の様子を掲載した「おたより」を発行し配布 します。(一般高齢者:4月、7月、10月、1月) 運動プログラムについて、身体状況の悪い方等がい る場合には理学療法士に相談を行い再検討します。

【ノー!介護高齢者】金曜日 10:00~11:30(午前コース) 13:30~15:00(午後コース)

運動前後の健康チェック、筋力向上プログラム、 運動開始、後の体力測定(5項目)を含め、6か月間で行い、感染症(インフルエンザ・ノロウイルス)、 脱水症について適宜指導の他、平成29年度では、 運動している様子を掲載した「おたより」を発行し 配布します。

運動プログラムについて、身体状況の悪い方等がいる場合には理学療法士に相談を行い再検討します。

平成30年度 事業計画書 (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

19)福祉センター受託事業								
基本計画	実践項目	実践内容						
地域の福祉課題を	中標津町総合福祉センター	中標津町より委託を受けている「中標津町総合福祉						
受け止める社協の	の管理と効率的な運用	センター (プラット)」貸館等の運用および管理に						

資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

	_			(単	位:円)
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
	会費収入	1,790,000	1,790,000	0	
	寄附金収入	2,235,000	3,560,000	$\triangle 1,325,000$	
	経常経費補助金収入	42,623,000	39,801,000	2,822,000	
	配分金収入	2,589,000	2,964,000	△ 375,000	
	受託金収入	60,512,000	56,227,000	4,285,000	
収		90,000	10,000	80,000	
事入	事業収入	2,516,000	3,616,000	△ 1,100,000	
業	介護保険事業収入	8,467,000	12,026,000	\triangle 3,559,000	
業活	障害福祉サービス等事業収入	1,084,000	1,792,000	△ 708,000	
動	受取利息配当金収入	6,000	6,000	_ ′ 0	
に	その他の収入	53,000	47,000	6,000	
ょ	事業活動収入計(1)	121,965,000	121,839,000	126,000	
る	人件費支出	75,058,000	74,837,000	221,000	
収	事業費支出	40,791,000	36,366,000	4,425,000	
支	事務費支出	9,981,000	8,275,000	1,706,000	
支		90,000	10,000	80,000	
	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
	負担金支出	195,000	75,000	120,000	
	その他の支出	201,000	556,000	△ 355,000	
	事業活動支出計(2)	128,373,000	121,829,000	6,544,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,408,000	10,000	△ 6,418,000	
施設収			·		
整入					
備	施設整備等収入計(4)				
等— に	固定資産取得支出	900,000	498,000	402,000	
上士				·	
よ支る出					
収 支	施設整備等支出計(5)	900,000	498,000	402,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900,000	△ 498,000	△ 402,000	
	基金積立資産取崩収入	11,768,000	6,662,000	5,106,000	
そ収	事業区分間繰入金収入		337,000	△ 337,000	
1 V J 3	拠点区分間繰入金収入	4,893,000	2,835,000	2,058,000	
他	サービス区分間繰入金収入	6,000	727,000	△ 721,000	
0	その他の活動収入計(7)	16,667,000	10,561,000	6,106,000	
活	基金積立資産支出	18,000	5,738,000	△ 5,720,000	
動	積立資産支出	3,000	3,000	0	
に支	事業区分間繰入金支出		337,000	△ 337,000	
たよる	拠点区分間繰入金支出	4,893,000	2,835,000	2,058,000	
3	サービス区分間繰入金支出	6,000	727,000	△ 721,000	
収土	その他の活動による支出	4,439,000	4,145,000	294,000	
支	その他の活動支出計(8)	9,359,000	13,785,000	△ 4,426,000	
ヹ/#;	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,308,000	△ 3,224,000	10,532,000	
	費支出(10) 資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	A 9 710 000	2.710.000	
ヨ州	夏並以又左領百百(11)-(3)+(9)+(9)-(10)	0	△ 3,712,000	3,712,000	
	末支払資金残高(12)	35,961,150	39,673,150	△ 3,712,000	
	末文払賃金残高(12) 末支払資金残高(11)+(12)	35,961,150	35,961,150	△ 3,712,000 0	
コ州/	个人JA貝亚/X回 (11/ · (14/	55,301,150	55,301,100	U	

_		T		(単	位:円)
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
	会費収入	1,790,000	1,790,000	0	
	会費収入	1,790,000	1,790,000	0	
	寄附金収入	2,235,000	3,560,000	△ 1,325,000	
	経常経費寄附金収入	2,235,000	3,560,000	△ 1,325,000	
	経常経費補助金収入 都道府県補助金収入	36,157,000	33,540,000 156,000	$2,617,000$ \triangle 156,000	
	都道府県補助金収入		156,000	\triangle 156,000 \triangle 156,000	
	市区町村補助金収入	36,157,000	33,384,000	2,773,000	
	市区町村補助金収入	36,157,000	33,384,000	2,773,000	
	配分金収入	2,589,000	2,964,000	△ 375,000	
	共同募金配分金収入 共同募金配分金収入	2,589,000 2,589,000	2,964,000	△ 375,000	
71	,	2,589,000 9,607,000	2,964,000 9,637,000	\triangle 375,000 \triangle 30,000	
Ž		9,417,000	3,001,000	9,417,000	
	市区町村受託金収入	9,417,000		9,417,000	
	都道府県社協受託金収入	190,000	220,000	△ 30,000	
	都道府県社協受託金収入	190,000	220,000	△ 30,000	
	その他受託金収入 その他受託金収入		9,417,000 9,417,000	\triangle 9,417,000 \triangle 9,417,000	
	貸付事業収入	90,000	10,000	80,000	
	償還金収入	90,000	10,000	80,000	
	事業収入	590,000	1,299,000	△ 709,000	
	手数料収入	10,000	10,000	0	
	成年後見事業収入 受取利息配当金収入	580,000 5,000	1,289,000 5,000	△ 709,000 0	
	事業活動収入計(1)	53,063,000	52,805,000	258,000	
	人件費支出	41,680,000	40,684,000	996,000	
	役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
	職員給料支出	18,509,000	18,940,000	△ 431,000	
	職員手当支出	11,680,000	10,956,000	724,000	
	契約職員給与支出 契約職員手当支出	3,158,000 408,000	2,500,000 374,000	658,000 34,000	
	法定福利費支出	5,525,000	5,514,000	11,000	
	事業費支出	6,480,000	4,941,000	1,539,000	
事	消耗器具備品費支出	683,000	546,000	137,000	
美江	保険料支出	59,000	29,000	30,000	
事業活動	賃借料支出 諸謝金支出	145,000 246,000	109,000 217,000	36,000 29,000	
に	旅費交通費支出	981,000	276,000	705,000	
よる	修繕費支出	68,000	26,000	42,000	
る	通信運搬費支出	229,000	123,000	106,000	
収支	会議費支出	117,000	48,000	69,000	
文	広報費支出 業務委託費支出	1,638,000 1,284,000	1,455,000 1,284,000	183,000 0	
	手数料支出	654,000	450,000	204,000	
	租税公課支出	376,000	378,000	$\triangle 2,000$	
	事務費支出	5,598,000	4,800,000	798,000	
	福利厚生費支出	204,000	191,000	13,000	
	旅費交通費支出	1,354,000	906,000	448,000	
支	研修研究費支出 事務消耗品費支出	810,000 134,000	503,000 242,000	$307,000$ $\triangle 108,000$	
上	印刷製本費支出	67,000	65,000	2,000	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	356,000	359,000	△ 3,000	
	会議費支出	123,000	82,000	41,000	
	手数料支出 保険料支出	232,000 201,000	242,000 208,000	\triangle 10,000 \triangle 7,000	
	(本)	833,000	208,000 843,000	\triangle 7,000 \triangle 10,000	
	租税公課支出	18,000	43,000	\triangle 25,000	
	保守料支出	156,000	156,000	0	
	涉外費支出 数 4 要 表 出	170,000	96,000	74,000	
	諸会費支出 図書費支出	483,000 10,000	483,000 6,000	0 4,000	
	車両費支出	437,000	365,000	72,000	
	貸付事業支出	90,000	10,000	80,000	
	貸付金支出	90,000	10,000	80,000	
	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
	助成金支出 負担金支出	2,057,000 147,000	1,710,000 53,000	347,000 94,000	
	負担金支出	147,000	53,000	94,000	
	負担金支出	147,000	53,000	94,000	
	その他の支出	201,000	556,000	△ 355,000	
	雑支出	201,000	556,000	△ 355,000	
	雑支出 事業活動支出計(2)	201,000 56,253,000	556,000 52,754,000	$\triangle 355,000$ 3,499,000	-
1 L		ნნ,∠მა,000	52,754,000	ა,499,000	<u> </u>

		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,190,000	51,000	△ 3,241,000	
施						
施設整備等による	収					
整	入					
備		按型車/供放1m 7 ≥1./4\				
等-		施設整備等収入計(4) 固定資産取得支出	900,000	498,000	402,000	
に		固定資産取得支出	900,000	498,000	402,000	
よ	支	回足貝座取付入山	900,000	490,000	402,000	
る	Щ					
収支	Ì	施設整備等支出計(5)	900,000	498,000	402,000	
文		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 900,000	△ 498,000	△ 402,000	
		基金積立資産取崩収入	11,768,000	6,662,000	5,106,000	
ا بر ا	IJ∇	特定基金積立資產取崩収入	11,768,000	6,662,000	5,106,000	
そ	収 入					
0)		- 11 - New Train				
他		その他の活動収入計(7)	11,768,000	6,662,000	5,106,000	
の		基金積立資産支出	18,000	5,738,000	△ 5,720,000	
活動		特定基金積立資産支出	18,000	5,738,000	△ 5,720,000	
) -		積立資産支出	3,000	3,000	0	
に	支出	特定預金積立資産支出	3,000	3,000	0	
よる	出	事業区分間繰入金支出	4 000 000	337,000	△ 337,000	
(D)		拠点区分間繰入金支出	4,893,000	2,835,000	2,058,000	
収支		その他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出	2,764,000 2,764,000	2,807,000 2,807,000	$\begin{array}{c} \triangle \ 43,000 \\ \triangle \ 43,000 \end{array}$	
X	ŀ	その他の活動支出計(8)	7,678,000	11,720,000	△ 4,042,000 △ 4,042,000	
1		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,090,000	$\triangle 5,058,000$	9,148,000	
子有	苗星	专文出(10)	1,030,000	△ 0,000,000	3,140,000	
		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 5,505,000	5,505,000	
					, ,	-
		卡支払資金残高(12)	34,168,150	39,673,150	△ 5,505,000	
当其	期ラ	卡支払資金残高(11)+(12)	34,168,150	34,168,150	0	

							サービン	マ区分								ı	(単位:円)
勘定科目	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事 業	福祉サービス利用援 助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業	成年後見支援セン ター	合計	内部取引消去	拠点区分合計
会費収入 会費収入 寄附金収入 経常経費審附金収入 市区町村補助金収入 市区町村補助金収入 市区町村補助金収入 東日募金配分金収入 共同募金配分金収入 央	960,000 960,000 35,963,000 35,963,000 35,963,000	575,000 575,000 326,000 326,000 779,000 779,000 779,000	56,000 56,000	510,000 510,000 160,000 160,000	40,000 40,000 200,000 194,000 194,000 205,000 205,000	5,000 5,000	12,000 12,000	457,000 457,000 430,000 430,000 1,400,000 1,400,000 1,400,000	67,000 67,000	43,000 43,000 30,000		196,000 196,000 45,000 45,000	148,000 148,000	9,417,000	1,790,000 1,790,000 2,235,000 2,235,000 36,157,000 36,157,000 2,589,000 2,589,000 2,589,000 9,607,000		1,790,000 1,790,000 2,235,000 2,235,000 36,157,000 36,157,000 36,157,000 2,589,000 2,589,000 2,589,000 9,607,000
入 市区町村受託金収入 市区町村受託金収入 都道府県社協受託金収入 都道府県社協受託金収入 貸付事業収入 事業収入 手数料収入 成年後見事業収入 受取利息配当金収入	10,000 10,000 5,000					90,000 90,000			160,000 160,000	30,000 30,000	580,000 580,000			9,417,000 9,417,000	9,417,000 9,417,000 190,000 190,000 90,000 590,000 10,000 580,000		9,417,000 9,417,000 190,000 90,000 90,000 590,000 10,000 580,000 5,000
事業活動収入計(1) 人件費支出	36,938,000 34,904,000	1,680,000	56,000	670,000	639,000	95,000	12,000	2,287,000	227,000	73,000	580,000	241,000	148,000	9,417,000 6,776,000	41,680,000		53,063,000 41,680,000
役員組 職員和 對支出 職員 報 對支出 契約職員 員 等 對支出 支 對 支 出 等 業 費 支 出 事 業 費 去 等 去 員 去 等 支 出 等 等 等 支 出 等 等 等 者 等 当 等 員 員 者 等 当 等 出 等 出 等 是 是 等 者 出 等 出 場 出 場 是 出 場 出 出 是 品 出 是 出 是 出 出 是 出 出 是 出 出 去 去 去 去 出 出 去 出 去	2,400,000 16,154,000 10,366,000 1,358,000 24,000 4,602,000	1,680,000 197,000 3,000	56,000 14,000	650,000 74,000 145,000 55,000	550,000 147,000 2,000 25,000 101,000 159,000	5,000 2,000	12,000 10,000	30,000 2,000 14,000	227,000 47,000 170,000	73,000 13,000 36,000	30,000 26,000	231,000 65,000 118,000	17,000	2,355,000 1,314,000 1,800,000 384,000 2,268,000 65,000 28,000 120,000	59,000 145,000 246,000		2,400,000 18,509,000 11,680,000 3,158,000 408,000 5,525,000 6,480,000 683,000 59,000 145,000 246,000 981,000
動 修繕費支出		42,000	38,000 2,000	56,000	28,000	2,000	1,000	10,000	6,000	12,000	46,000	30,000 8,000		5,000	68,000		68,000 229,000
よ 会議費支出 広報費支出		1,423,000		42,000 85,000	45,000			·			30,000		·	130,000			117,000 1,638,000
収 業務委託費支出 支 手数料支出 租税公課支出		15,000	2,000	193,000	43,000	1,000	1,000	4,000	4,000	12,000	185,000 14,000	10,000	36,000	1,284,000 148,000 362,000			1,284,000 654,000 376,000
事務費支出 福預費平算要支出 据預費更享受的 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個 一個	5,467,000 181,000 1,354,000 810,000 134,000 67,000 10,000 356,000 232,000 201,000 833,000 18,000 78,000 170,000 483,000 407,000				78,000 78,000	90,000 90,000					30,000 30,000			23,000 23,000	5,598,000		5,598,000 204,000 1,354,000 810,000 134,000 67,000 10,000 356,000 123,000 201,000 833,000 156,000 170,000 483,000 10,000 490,000
助成金支出 助成金支出 助成金支出 負担金支出 負担金支出 負担金支出 会担金支出 老の他の支出 維支出 華美出 事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	106,000 106,000 106,000 1,000 1,000 40,478,000 △ 3,540,000	1,680,000 0	56,00 <u>0</u> 0	20,000 20,000 20,000 670,000 0	11,000 11,000 11,000 639,000 0	·	12,000 0	2,057,000 2,057,000 2,057,000 200,000 200,000 200,000 2,287,000 0	227,000 0	73,000 0	580,000 0	10,000 10,000 10,000 241,000 0		9,067,000 350,000	2,057,000 2,057,000 2,057,000 147,000 147,000 201,000 201,000 201,000 56,253,000		2,057,000 2,057,000 2,057,000 147,000 147,000 147,000 201,000 201,000 201,000 56,253,000 △ 3,190,000
設 収 整 入																	
備等等 等 固定資産取得支出	900,000														900,000		900,000
に 支 固定資産取得支出 る出	900,000														900,000		900,000
収 施設整備等支出計(5) 支 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	900,000 △ 900,000														900,000 △ 900,000		900,000 \$\triangle 900,000
基金積立資産取崩収入 そ 収 物定基金積立資産取崩収入 の 人	11,768,000 11,768,000														11,768,000 11,768,000		11,768,000 11,768,000
で 老の他の活動収入計(7) 基金積立資産支出 特定基金積立資産支出 積立資産支出 株式資産支出 特定資産支出	11,768,000 18,000 18,000 3,000 3,000														11,768,000 18,000 18,000 3,000 3,000		11,768,000 18,000 18,000 3,000 3,000
よ 出 拠点区分間繰入金支出 る その他の活動による支出	4,893,000 2,414,000													350,000	4,893,000 2,764,000		4,893,000 2,764,000
収 支 退職手当積立基金預け金支出 その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,414,000 7,328,000 4,440,000													350,000 350,000 △ 350,000	7,678,000		2,764,000 7,678,000 4,090,000
子備費支出(10) 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,440,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 350,000	4,090,000		4,090,000
前期末支払資金残高(12) 当期末支払資金残高(11)+(12)	33,953,150 33,953,150		^	Δ.	^					30,000 30,000		^			34,168,150 34,168,150		34,168,150 34,168,150
コガベX44頁並25同(11)+(12)	აა,ყია,150	0	0	0	0	1 0	0	0	0	30,000	180,000	1 0	0	0	34,108,150	1	34,108,150

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円) 備考 勘定科目 予算額(A) 前年度予算額(B) 增減(A)-(B) 会費収入 643,000 △ 643,000 会費収入 643,000 △ 643,000 寄附金収入 960,000 3,316,000 △ 2,356,000 △ 2,356,000 経常経費寄附金収入 960,000 3,316,000 経常経費補助金収入 35,963,000 33,190,000 2,773,000 市区町村補助金収入 35,963,000 33,190,000 2,773,000 2,773,000 33,190,000 市区町村補助金収入 35,963,000 事業収入 10,000 10,000 手数料収入 10,000 10,000 0 受取利息配当金収入 事業活動<u>収入計(1)</u> <u>5,</u>000 <u>5,</u>000 0 37,164,000 △ 226,000 36,938,000 人件費支出 2,200,000 34,904,000 32,704,000 役員報酬支出 2,400,000 2,400,000 職員給料支出 16,154,000 15,975,000 179,000 職員手当支出 528,000 10,366,000 9,838,000 契約職員給与支出 1,358,000 1,358,000 0 契約職員手当支出 24,000 0 24,000 法定福利費支出 4,602,000 4,491,000 111,000 △ 12,000 事業費支出 12,000 事 諸謝金支出 12,000 △ 12,000 業 事務費支出 5,467,000 4,684,000 783,000 活 福利厚生費支出 181,000 181,000 動 旅費交通費支出 448,000 1,354,000 906,000 研修研究費支出 810,000 503,000 307,000 ょ △ 108,000 事務消耗品費支出 134,000 242,000 る 印刷製本費支出 67,000 65,000 2,000 収 修繕費支出 10,000 10,000 支 支 通信運搬費支出 359,000 △ 3,000 356,000 出 会議費支出 123,000 82,000 41,000 手数料支出 232,000 242,000 \triangle 10,000 △ 7,000 保険料支出 201,000 208,000 賃借料支出 833,000 843,000 △ 10,000 租税公課支出 18,000 43,000 △ 25,000 78,000 78,000 保守料支出 涉外費支出 170,000 96,000 74,000 諸会費支出 483,000 483,000 図書費支出 6,000 10,000 4,000 車両費支出 407,000 337,000 70,000 負担金支出 106,000 53,000 53,000 53,000 53,000 負担金支出 106,000 負担金支出 106,000 53,000 53,000 その他の支出 1,000 256,000 △ 255,000 256,000 1,000 △ 255,000 雑支出 △ 255,000 雑支出 1,000 256,000 2,769,000 事業活動支出計(2) 40,478,000 37,709,000 △ 2,995,000 \land 3.540.000 \triangle 545,000 施 設 収 整 備 施設整備等収入計(4) 等 固定資産取得支出 900.000 498.000 402,000 固定資産取得支出 900,000 498,000 402,000 ょ 支 出 る 収 施設整備等支出計(5) 900,000 498,000 402,000 支 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 900,000 498,000 402,000 基金積立資産取崩収入 11.768.000 6.662.000 5,106,000 特定基金積立資産取崩収入 11,768,000 6,662,000 5,106,000 収 そ σ 他 その他の活動収入計(7) 11,768,000 6,662,000 5,106,000 T. 基金積立資産支出 18,000 5,738,000 △ 5,720,000 活 特定基金積立資産支出 18,000 △ 5,720,000 5.738.000 動 積立資産支出 3,000 3,000 特定預金積立資産支出 3,000 3,000 0 # 事業区分間繰入金支出 ょ 337,000 △ 337,000 出 る 拠点区分間繰入金支出 4,893,000 2,835,000 2,058,000 収 その他の活動による支出 2,414,000 2,426,000 △ 12,000 退職手当積立基金預け金支出 その他の活動支出計(8) 支 2,414<u>,00</u>0 <u>2,426,00</u>0 12,000 7,328,000 11,339,000 4,011,000 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 4,440,000 9,117,000 $\triangle 4,677,000$ 予備費支出(10) 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) \triangle 5,720,000 5,720,000 前期末支払資金残高(12) 当期末支払資金残高(11)+(12) 33,953,150 39,673,150 △ 5,720,000

33.953.150

33,953,150

	9	Λ	
_	o	U	

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(位:円)	
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
	会費収入	575,000	380,000	195,000		
	会費収入	575,000	380,000	195,000		
	寄附金収入	326,000	116,000	210,000		
- 収	経常経費寄附金収入	326,000	116,000	210,000		
事人	配分金収入	779,000	1,069,000	\triangle 290,000		
来	共同募金配分金収入	779,000	1,069,000	\triangle 290,000		
事業活動	共同募金配分金収入	779,000	1,069,000	△ 290,000		
割り	事業活動収入計(1)	1,680,000	1,565,000	115,000		
に	事業費支出	1,680,000	1,565,000	115,000		
よ	消耗器具備品費支出	197,000	169,000	28,000		
る収支出		3,000	3,000	0		
収支出	通信運搬費支出	42,000	28,000	14,000		
文四	囚報賃入山	1,423,000	1,358,000	65,000		
	手数料支出	15,000	7,000	8,000		
	事業活動支出計(2)	1,680,000	1,565,000	115,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
旃						
沙巴						
設収整入						
備						
垒	施設整備等収入計(4)					
1.7						
上女						
よ支る出						
施設整備等による収支収入 支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
そ						
の 対 又						
の他の人						
1001						
活 動	その他の活動収入計(7)					
期						
による出						
たよる出						
ф						
収	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	費支出(10)			0		
ヨ期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
그는 바ㅁ-	前期末支払資金残高(12)					
				0		
当期末支払資金残高(11)+(12) 0 0				0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					似・円)
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
	寄附金収入	56,000	13,000	43,000	
事収	你告你弗 夫 以入唐 3	56,000	13,000	43,000	
業 入		,	,	ŕ	
業入活					
動	事業活動収入計(1)	56,000	13,000	43,000	
ii 動—	事業費支出	56,000	13,000	43,000	
۱,C	消耗器具備品費支出	14,000	10,000	4,000	
支る出	修繕費支出 通信運搬費支出	38,000	3,000	35,000	
四田	通信運搬費支出	2,000	0	2,000	
よる収支	手数料支出	2,000	0	2,000	
	事業活動支出計(2)	56,000	13,000	43,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備:					
設収					
整入					
備	センシル・サンド (井) ないけつ オーシュ (4)				
等—	施設整備等収入計(4)				
に					
よ支る出					
る出					
収 支 —	施設整備等支出計(5)				
支一	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ	是以上的(5)(1)(6)				
0					
他の収入					
0					
活	その他の活動収入計(7)				
動					
にょ					
たよる					
る一					
収	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-	
予備	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
Villa Links U. See A. with the Co.					
	末支払資金残高(12)	-		_	
当期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	会費収入 会費収入 経常経費補助金収入	510,000 510,000	201,000 201,000 156,000	309,000 309,000 △ 156,000	
収	松光应用 抽出 人 (1) 3		156,000 156,000	△ 156,000 △ 156,000	
入	配分金収入	160,000	170,000	△ 10,000	
事	共同募金配分金収入 共同募金配分金収入	160,000 160,000	170,000 170,000		
· 業 活—	事業活動収入計(1)	670,000	527,000	143,000	
動	事業費支出 消耗器具備品費支出	650,000 74,000	527,000 84,000	$123,000$ $\triangle 10,000$	
に	諸謝金支出	145,000	190,000	△ 45,000	
よる	旅費交通費支出	55,000	0	55,000	
収土	通信運搬費支出 会議費支出	56,000 42,000	24,000 8,000	32,000 34,000	
支出	広報費支出	85,000	77,000	8,000	
	手数料支出 負担金支出	193,000 20,000	144,000 0	49,000 20,000	
	負担金支出	20,000	0	20,000	
	負担金支出 事業活動支出計(2)	20,000 670,000	<u>0</u> 527,000	20,000 143,000	
	事業活動炎山間(2)	0	0	143,000	
施設整備	施設整備等収入計(4)				
等による					
収 支	施設整備等支出計(5)				
そ	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
の他の					
活 動	その他の活動収入計(7)				
支出支出					
支	その他の活動支出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	末支払資金残高(12)				
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					<u>位:円)</u>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
	会費収入	40,000	0	40,000	
	会費収入	40,000	0	40,000	
	寄附金収入	200,000	0	200,000	
	前門並収入				
	経常経費寄附金収入	200,000	0	200,000	
収	経常経費補助金収入	194,000	194,000	0	
入	市区町村補助金収入	194,000	194,000	0	
	市区町村補助金収入	194,000	194,000	0	
	配分金収入	205,000	180,000	25,000	
	共同募金配分金収入	205,000	180,000	25,000	
-4-	共同募金配分金収入	205,000	180,000	25,000	
争	事業活動収入計(1)	639,000	374,000	265,000	
事 業 活	事業費支出	550,000	296,000	254,000	
活					
動	消耗器具備品費支出	147,000	102,000	45,000	
に	保険料支出	2,000	0	2,000	
,- -	賃借料支出	25,000	25,000	0	
よる	諸謝金支出	101,000	15,000	86,000	
3	旅費交通費支出	159,000	38,000	121,000	
収	通信運搬費支出	28,000	22,000	6,000	
支支	会議費支出	45,000	26,000	19,000	
出出	云磯貝×山 広報費支出	45,000	20,000	$\triangle 20,000$	
		49,000			
	手数料支出	43,000	48,000	△ 5,000	
	事務費支出	78,000	78,000	0	
	保守料支出	78,000	78,000	0	
	負担金支出	11,000	0	11,000	
	負担金支出	11,000	0	11,000	
	負担金支出	11,000	0	11,000	
	事業活動支出計(2)	639,000	374,000	265,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0, 1,000	0	
17.		Ŭ	Ū	0	
施設収					
設 収					
整入					
整入備	+6-50. ±6/11. k/s (1-1-1-1-1)				
等—	施設整備等収入計(4)				
に よ る 出					
よ支	•				
収 支	施設整備等支出計(5)				
支一	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
σ					
1,41					
TE J					
10)1					
活	その他の活動収入計(7)				
動					
に支					
よぶ					
る出					
よる収	その他の活動支出計(8)				
支一	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	でい他の倍勤負金収文差領(9)-(7)-(6) 骨支出(10)				
			^	0	
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
A4. 110-					
	末支払資金残高(12)				
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(申位					17.11	
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考	
	寄附金収入	5,000	4,000	1,000		
II	奴带奴弗索β4Δ/□ 1	5,000	4,000	1,000		
事収	貸付事業収入	90,000	10,000	80,000		
業	償還金収入	90,000	10,000	80,000		
活	事業活動収入計(1)	95,000	14,000	81,000		
事業活動	事業費支出	5,000	4,000	1,000		
に	消耗器具備品費支出	2,000	2,000	0		
ょ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	2,000	1,000	1,000		
よる収支	手数料支出	1,000	1,000	0		
収世	貞刊 争耒又山	90,000	10,000	80,000		
支	貸付金支出	90,000	10,000	80,000		
	事業活動支出計(2)	95,000	14,000	81,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施						
設切						
敷え						
備						
設整備等による収支	施設整備等収入計(4)					
13						
上专						
る出						
ηΔ Γ	11 an 40 10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
\$	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
そ						
の他収入						
他人						
0)	7 0 N 0 75 N = 7 1 (a)					
活	その他の活動収入計(7)					
動						
による						
支出						
[S]						
収 支	その他の活動支出計(8)					
文	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備?	費支出(10)					
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	X-HI-X-1/2 A 73-2 (10)					
	末支払資金残高(12)			0		
当期	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					<u>似・円)</u>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
	会費収入	12,000	6,000	6,000	
事。	入 典·厄 3	12,000	6,000	6,000	
事業 人					
活					
事業活動に	事業活動収入計(1)	12,000	6,000	6,000	
に	事業費支出	12,000	6,000	6,000	
7 4	消耗器具備品費支出	10,000	6,000	4,000	
支る出	通信運搬費支出	1,000	0	1,000	
よる収支	十	1,000	0	1,000	
支	事業活動支出計(2)	12,000	6,000	6,000	
1	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施					
設収					
整入					
施設整備等	施設整備等収入計(4)				
等—	施权走佣 守权八百(五)				
12					
よ支る出					
る圧					
よる収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動					
Ø UV					
他の人					
0					
店	その他の活動収入計(7)				
期					
に支					
支出					
1 IZ	その他の活動支出計(8)				
たよる収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
<i>□ 79</i> 1.		U	U	<u> </u>	
前期	末支払資金残高(12)				
	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
			-		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	会費収入	457,000	524,000	△ 67,000	
	会費収入	457,000	524,000	△ 67,000	
	寄附金収入	430,000	0	430,000	
収		430,000	0	430,000	
入	配分金収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
-6-	共同募金配分金収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
争	共同募金配分金収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
事業活	事業活動収入計(1)	2,287,000	2,024,000	263,000	
動	事業費支出 消耗器具備品費支出	30,000	14,000	16,000	
に	旅費交通費支出	2,000 14,000	2,000	0 14,000	
よ	通信運搬費支出	10,000	10,000	14,000	
る	手数料支出	4,000	2,000	2,000	
収支	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
支出	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
	助成金支出	2,057,000	1,710,000	347,000	
	その他の支出	200,000	300,000	\triangle 100,000	
	維支出	200,000	300,000	\triangle 100,000 \triangle 100,000	
	雑支出	200,000	300,000	\triangle 100,000 \triangle 100,000	
	事業活動支出計(2)	2,287,000	2,024,000	263,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施					
設収					
整入					
備	+k->n. m/ (# k/x n= 1 > 1 / 4)				
施設整備等	施設整備等収入計(4)				
(C					
よ支					
る出					
収	施設整備等支出計(5)				
支一	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
他の収入	•				
0					
の 活 動	その他の活動収入計(7)				
動					
に支					
たよる出					
よる収	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動文出計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	費支出(10)				
元 相	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
二州	具业水人工识日日 (11/=(J/-(U/-(J/-(IU/	0	0	U	
前期	末支払資金残高(12)				
	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

				(<u> 位:円)</u>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	寄附金収入	67,000	1,000	66,000	
	级党级费宏附会ID 7	67,000	1,000	66,000	
事収	受託金収入	160,000	160,000	0	
業入	都道府県社協受託金収入	160,000	160,000	0	
活	都道府県社協受託金収入	160,000	160,000	0	
動	事業活動収入計(1)	227,000	161,000	66,000	
1	争業賀文田	227,000	161,000	66,000	
ょ	消耗器具備品費支出	47,000	42,000	5,000	
る対出	旅費交通費支出	170,000	106,000	64,000	
収支	通信運搬費支出 手数料支出	6,000	3,000	3,000	
支	手数料支出	4,000	10,000	\triangle 6,000	
	事業活動支出計(2)	227,000	161,000	66,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備:					
設収					
整入					
備	11.50 +1.00 kb = 51.7.				
等—	施設整備等収入計(4)				
12					
に支出					
支出る出					
ᄓ					
収 支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
の収					
他の人					
活	その他の活動収入計(7)				
動	ての他の活動収入計(7)				
) -					
支出					
よる出					
収	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動文山計(8) その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	表出(10) 要支出(10)				
	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
		U	U	U	
前期=	末支払資金残高(12)				
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
<u> コガ</u> ノ	个人14貝 亚/人同 (11/ ⁻ (14/	U	U	U	

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					<u>(江·円)</u>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	寄附金収入	43,000		43,000	
	経常経費寄附金収入	43,000		43,000	
事業活	受託金収入	30,000	60,000	△ 30,000	
業人	受託金収入 都道府県社協受託金収入	30,000	60,000	△ 30,000	
活	都道府県社協受託金収入	30,000	60,000	△ 30,000	
動	事業活動収入計(1)	73,000	60,000	13,000	
12	事業費支出	73,000	30,000	43,000	
ょ	消耗器具備品費支出	13,000	13,000	0	
る支	旅費交通費支出	36,000	0	36,000	
収出	通信運搬費支出	12,000	1,000	11,000	
支	通信運搬費支出 手数料支出	12,000	16,000	$\triangle 4,000$	
	事業活動支出計(2)	73,000	30,000	43,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	30,000	△ 30,000	
4-/	1-)KII 3/3/2 = (V) (2/ (2/ (2/		00,000	△ 00,000	
加					
設収整入	•				
施設整備	•				
佣	施設整備等収入計(4)				
等—					
にして					
よ支出					
る田					
収 支	施設整備等支出計(5)				
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
他の収入	•				
0)	•				
活	その他の活動収入計(7)				
動					
に _					
による出					
رم) ا					
収	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	30,000	△ 30,000	
				<u> </u>	
	末支払資金残高(12)	30,000		30,000	
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	30,000	30,000	0	

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

_				(毕	·似:円)
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
	受託金収入		9,417,000	△ 9,417,000	
	その他受託金収入		9,417,000	\triangle 9,417,000	
収	その他受託金収入		9,417,000	\triangle 9,417,000	
人	事業収入	580,000	1,289,000	△ 709,000	
	成年後見事業収入	580,000	1,289,000	△ 709,000	
	事業活動収入計(1)	580,000	10,706,000	△ 10,126,000	
 	人件費支出	500,000	7,980,000	△ 7,980,000	
	職員給料支出		2,965,000	\triangle 2,965,000	
	職員和科文出職員手当支出		1,118,000	\triangle 2,903,000 \triangle 1,118,000	
重.	契約職員給与支出		2,500,000	\triangle 1,118,000 \triangle 2,500,000	
事業活動に	契約職員和分文山契約職員手当支出				
未	笑		374,000	△ 374,000	
台	法定福利費支出	550,000	1,023,000	△ 1,023,000	
期	事業費支出	550,000	2,122,000	△ 1,572,000	
(<u>´</u>	消耗器具備品費支出	30,000	41,000	△ 11,000	
よ	保険料支出	26,000	26,000	0	
る支収出	賃借料支出		84,000	△ 84,000	
収出		219,000	61,000	158,000	
支	通信運搬費支出	46,000	31,000	15,000	
	会議費支出	30,000	14,000	16,000	
	業務委託費支出	·	1,284,000	△ 1,284,000	
	手数料支出	185,000	203,000	△ 18,000	
	租税公課支出	14,000	378,000	△ 364,000	
	事務費支出	30,000	38,000	△ 8,000	
	福利厚生費支出	00,000	10,000	△ 10,000	
	車両費支出	30,000	28,000	2,000	
	事業活動支出計(2)	580,000	10,140,000	$\triangle 9,560,000$	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	566,000	△ 5,566,000	
-			300,000	△ 500,000	
施					
設収					
整入					
備	佐乳酸(農な)(n 1 き), (4)				
施設整備等による	施設整備等収入計(4)				
12					
上支	•				
る出					
収支	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その加					
Ø IIV					
他の収入	•				
0)	·				
活	その他の活動収入計(7)		0	0	
動	その他の活動による支出		381,000	△ 381,000	
)	NEW - NACH L + A - T - 3 A - L - 11		381,000	△ 381,000	
たよる出			552,000	_ 331,000	
る 出	i				
よる収	その他の活動支出計(8)		381,000	△ 381,000	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 381,000	381,000	
	費支出(10)		△ 301,000	301,000	
	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	105 000	A 10E 000	
ヨ朔.	貝並収入左領百計(II)-(3)+(0)+(9)-(IU)	0	185,000	△ 185,000	<u> </u>
<u> </u>	十十4 次人母音 (10)	105.000	1	105.000	
	末支払資金残高(12)	185,000	10= 000	185,000	
当期	末支払資金残高(11)+(12)	185,000	185,000	0	

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					位:円)	
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考	
	会費収入	196,000	15,000	181,000		
	会費収入	196,000	15,000	181,000		
山口	配分金収入	45,000	45,000	0		
入	共同募金配分金収入	45,000	45,000	0		
事	共同募金配分金収入	45,000	45,000	Ö		
業	事業活動収入計(1)	241,000	60,000	181,000		
活	事業費支出	231,000	60,000	171,000		
動	消耗器具備品費支出	65,000	37,000	28,000		
に	旅費交通費支出	118,000	01,000	118,000		
よ	旅費交通費支出 修繕費支出	30,000	23,000	7,000		
る支	通信運搬費支出	8,000	0	8,000		
る 収 出	手数料支出	10,000	0	10,000		
支	負担金支出	10,000	0	10,000		
	負担金支出	10,000	0	10,000		
	負担金支出	10,000	0	10,000		
	事業活動支出計(2)	241,000	60,000	181,000		
-	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	00,000	0		
施						
設整備						
設収整入						
備						
等—	施設整備等収入計(4)					
上专	•					
に よ る 出						
収 支ー	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
そ						
Ø IIV						
他の収入						
0)						
活	その他の活動収入計(7)					
動						
による						
による出						
る "						
収	その他の活動支出計(8)					
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
	費支出(10)			0		
当期	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0 0					
∆4.44 ∺		, 				
	末支払資金残高(12)	_		0		
当期末支払資金残高(11)+(12) 0 0						

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

	(+1)				
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	寄附金収入	148,000	110,000	38,000	
車巾	你带你事事 你! 人 lp 3	148,000	110,000	38,000	
サ 収 ツ					
事業活動による収支収入 大 支出					
動	事業活動収入計(1)	148,000	110,000	38,000	
15	事業費支出	148,000	110,000	38,000	
) L	消耗器具備品費支出 旅費交通費支出 通信運搬費支出	17,000	17,000	0	
	旅費交通費支出	84,000	71,000	13,000	
四四	通信運搬費支出	11,000	3,000	8,000	
支	手数料支出	36,000	19,000	17,000	
	ず未伯勁又山川(4)	148,000	110,000	38,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施					
設 収					
整入					
施設整備等による収支収入 支出	施設整備等収入計(4)				
等—	地政策拥守权八司(4)				
に					
よ 支					
る出					
収	施設整備等支出計(5)				
支一	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ					
その。					
他の収入					
0					
他の活動	その他の活動収入計(7)				
たよる収					
たよっ					
る ^m					
収	その他の活動支出計(8)				
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	費支出(10)				
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期:	末支払資金残高(12)				
当期:	末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見支援センターサービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

一次			1	-	(早	<u>似:円)</u>
市区町村受託金収入 9,417,000 9,417,000 9,417,000		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
市区町村受託金収入 9,417,000 9,417,000 9,417,000		受託金収入	9 417 000		9 417 000	
中区町村受託金収入	1 1.	去				
事業活動収入計(1)						
大件費支出	入	11位引有文化业权人	3,111,000		3,111,000	
職員給料支出 1,314,000 1,314,000 1,314,000 1,314,000 1,314,000 1,314,000 1,300,000 384,000		事業活動収入計(1)	9,417,000		9,417,000	
# 職員手当支出 1,314,000 1,800,000 384,000 1,800,000 384,0		人件費支出				
事業		職員給料支出				
広報費支出		職員手当支出	1,314,000			
広報費支出	事	契約職員給与支出				
広報費支出	業	契約職員手当支出				
広報費支出	活					
広報費支出	動	事業費支出	2,268,000		2,268,000	
広報費支出	に					
広報費支出	よっ	保険料支出	28,000		28,000	
広報費支出	る点	賃借料支出			120,000	
広報費支出	収世	旅費交通費支出	126,000		126,000	
広報費支出	支	通信運搬費支出	5,000		5,000	
業務委託費支出		広報費支出				
手数料支出						
租税公課支出 362,000 23,000 23,000 23,000 23,000 23,000 23,000 23,000 23,000 23,000 350,000 35						
事務費支出 福利厚生費支出 事業活動支出計(2) 23,000 23,000 23,000 23,000 事業活動支出計(2) 9,067,000 9,067,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 350,000 350,000 施設整備等収入計(4) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 本の他の活動による支出 退職手当積立基金預け金支出 2、出 2、出 2、出 2、出 350,000 350,000 350,000 本の他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 その他の活動支出計(8) 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000		租税公課支出				
福利厚生費支出						
事業活動支出計(2)		福利厚生費支出				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 350,000 350,000 350,000						
施 設 収 施設整備等収入計(4) 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) をの他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 など その他の活動ではよる支出 350,000 350,000 350,000 など その他の活動を出計(8) 350,000 350,000		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
大	+/-:		,		,	
大	池山					
大	取 収					
(アプラス)	登人					
収 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	加用	施設整備等収入計(4)				
収 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	寸					
収 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	上士					
収 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	よ又山					
できる。						
である で	収	施設整備等支出計(5)				
の他の方面収入計(7) 動による支出 350,000 支出出収 350,000 収 その他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
の他の方面収入計(7) 動による支出 350,000 支出出収 350,000 収 その他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000	そ					
活 その他の活動収入計(7) 動 その他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000	Ø IIV					
活 その他の活動収入計(7) 動 その他の活動による支出 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000	他以					
活 その他の活動収入計(7) 動による支出 350,000 支よる出 350,000 は職手当積立基金預け金支出 350,000 マの他の活動支出計(8) 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000	0					
動による支出 350,000 支出 退職手当積立基金預け金支出 350,000 収 その他の活動支出計(8) 350,000	活					
による よる 出収 その他の活動支出計(8) 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000 350,000	動		350,000		350,000	
収 その他の活動支出計(8) 350,000 350,000	にす	に励えかは上せくなけくナロ				
収 その他の活動支出計(8) 350,000 350,000	よ 公					
	る ^四					
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) △ 350,000 △ 350,000	収		350,000		350,000	
	支					
予備費支出(10)	予備?	費支出(10)	,		,	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0 0	当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0	
前期末支払資金残高(12)	前期	末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12) 0 0	当期	末支払資金残高(11)+(12)	0		0	

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円) 備考 勘定科目 予算額(A) 前年度予算額(B) 增減(A)-(B) 経常経費補助金収入 6,466,000 205,000 6,261,000 市区町村補助金収入 205,000 6,466,000 6,261,000 市区町村補助金収入 6,466,000 205,000 6,261,000 1,200,000 1,425,000 △ 225,000 受託金収入 市区町村受託金収入 1,200,000 1,425,000 △ 225,000 市区町村受託金収入 1,200,000 1,425,000 △ 225,000 事業収入 726,000 1,070,000 △ 344,000 収 利用料収入 726,000 1,070,000 △ 344,000 介護保険事業収入 8,467,000 12,026,000 △ 3,559,000 △ 3,559,000 居宅介護料収入 8,467,000 12,026,000 (介護報酬収入) 8,467,000 12,026,000 △ 3,559,000 6,538,000 9,250,000 介護報酬収入 △ 2,712,000 介護予防報酬収入 1,929,000 \triangle 847,000 2,776,000 障害福祉サービス等事業収入 1,084,000 1,792,000 △ 708,000 居宅介護等収入 1,084,000 1,792,000 △ 708,000 事業活動収入計(1) 17,943,000 22,574,000 \triangle 4,631,000 人件費支出 19,050,000 21,646,000 △ 2,596,000 8,200,000 職員給料支出 5,856,000 2,344,000 職員手当支出 4.470.000 3,257,000 1,213,000 契約職員給与支出 4,259,000 9,435,000 \triangle 5,176,000 契約職員手当支出 652,000 △ 609,000 43,000 事 退職給与支出 350,000 △ 350,000 業 法定福利費支出 2,096,000 2,078,000 △ 18,000 活 事業費支出 1,278,000 △ 467,000 1,745,000 動 被服費支出 60,000 54,000 6,000 消耗器具備品費支出 355,000 304,000 51,000 ょ 保険料支出 148,000 154,000 △ 6,000 る 208,000 △ 29,000 賃借料支出 179,000 収 車両費支出 415,000 627,000 △ 212,000 支 諸謝金支出 5,000 5,000 △ 281,000 109,000 390,000 旅費交通費支出 通信運搬費支出 5,000 4,000 1,000 支 手数料支出 △ 2,000 2,000 4,000 出 事務費支出 1,252,000 1,101,000 151,000 福利厚生費支出 244,000 313,000 △ 69,000 研修研究費支出 103,000 183,000 80,000 事務消耗品費支出 17,000 56,000 73,000 修繕費支出 50,000 50,000 通信運搬費支出 120,000 112,000 8,000 64,000 212,000 手数料支出 276,000 賃借料支出 56,000 64,000 △ 8,000 租税公課支出 6,000 6,000 △ 1,000 235,000 保守料支出 234,000 諸会費支出 23,000 △ 23,000 図書費支出 10,000 10,000 負担金支出 40,000 22,000 18,000 負担金支出 40,000 22,000 18,000 22,000 負担金支出 40,000 18,000 事業活動支出計(2) 2,894,000 21,620,000 24,514,000 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) △ 1,737,000 \triangle 3,677,000 $\triangle 1,940,000$ 旃 設 収 整 備 施設整備等収入計(4) 等 ょ 幸 る 出 収 施設整備等支出計(5) 支 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) 拠点区分間繰入金収入 4,893,000 2,835,000 2,058,000 0 -ビス区分間繰入金収入 6,000 727,000 △ 721,000 IJΖ 他 \mathcal{D} 活 その他の活動収入計(7) 4,899,000 3,562,000 1,337,000 サービス区分間繰入金支出 動 6,000 727,000 △ 721,000 その他の活動による支出 1,216,000 895,000 321,000 支 ょ 退職手当積立基金預け金支出 1,216,000 895,000 321,000 出 る その他の活動支出計(8) IJΖ 1,222,000 1,622,000 400,000 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 3,677,000 1,940,000 1,737,000 予備費支出(10) 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0 0 0 前期末支払資金残高(12) 当期末支払資金残高(11)+(12)

0

0

0

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

(単位:円) 勘定科目 会計 内部取引消去 拠点区分合計 居宅介護等事業 訪問入浴事業 介護支援事業 経常経費補助金収入 6,466,000 6.466.000 6.466.000 市区町村補助金収入
市区町村補助金収入 6,466,000 6,466,000 6,466,000 6,466,000 6,466,000 6,466,000 受託金収入 1 200 000 1 200 000 1 200 000 市区町村受託金収入 市区町村受託金収入 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 事業収入 726,000 726,000 8,467,000 726,000 726,000 726,000 利用料収入 介護保険事業収入 726,000 1,929,000 6,538,000 8,467,000 居宅介護料収入(介護報酬収入) 6,538,000 8,467,000 8,467,000 1,929,000 8,467,000 1,929,000 8,467,000 介護報酬収入 6.538.000 6.538.000 6.538.000 介護予防報酬収入 障害福祉サービス等事業収入 居宅介護等収入 1,929,000 1 929 000 1 929 000 1,084,000 1,084,000 1,084,000 1,084,000 1,084,000 1,084,000 14,930,000 1,929,000 5,554,000 2,959,000 事業活動収入計(1) 17,943,000 17,943,000 19,050,000 職員給料支出 5,241,000 8,200,000 8,200,000 職員手当支出 契約職員給与支出 契約職員手当支出 2,654,000 3,810,000 4,470,000 4,259,000 4,470,000 4,259,000 1,816,000 449,000 17,000 2,000 267,000 26,000 43,000 43,000 2,078,000 1,278,000 法定福利費支出 1,297,000 779,000 2,078,000 事業費支出 被服費支出 680,000 331,000 1,278,000 30 000 30,000 60,000 60,000 355,000 148,000 355,000 148,000 消耗器具備品費支出 8,000 338,000 9,000 保険料支出 41,000 55,000 52,000 **賃借料支出** 179.000 179.000 179,000 車両費支出諸謝金支出 72,000 252,000 415,000 415,000 91,000 5,000 5,000 5,000 旅費交通費支出 通信運搬費支出 109,000 109,000 109,000 5,000 5,000 2,000 5,000 2,000 5,000 2.000 手数料支出 事務費支出 福利厚生費支出 320,000 65,000 507,000 148,000 425,000 31,000 1,252,000 244,000 1,252,000 244,000 研修研究費支出 事務消耗品費支出 修繕費支出 61,000 61,000 61,000 183,000 183,000 41,000 50,000 73,000 73,000 50,000 12,000 20,000 通信運搬費支出 29.000 34,000 57,000 120,000 120,000 手数料支出 賃借料支出 62,000 8,000 131,000 29,000 83,000 19,000 276,000 276,000 56,000 56,000 和税公課支出 1.000 5,000 6,000 6,000 保守料支出 78,000 78,000 78,000 234,000 234,000 図書費支出 5,000 5,000 10,000 10,000 10.000 **自**扣 余 支 出 23 000 40 000 40,000 負担金支出 23,000 7,000 10,000 40,000 40,000 負担金支出 事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) 23,000 7,000 10,000 40,000 40,000 ,222,000 708,000 6,320,000 1,078,000 6,000 3,677,000 3,677,000 設整 施設整備等収入計(4) 施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4) 4,833,000 拠点区分間繰入金収入 4,893,000 4,893,000 ービス区分間繰入金収入 6.000 6,000 6,000 その他の活動収入計(7) サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 66,000 4 833 000 4,899,000 4,899,000 6,000 1,216,000 6,00 6,000 1,216,000 774,000 442,000 退職手当積立基金預け金支出 774,000 442,000 1,216,000 1,216,000 の他の活動支出計(8 6,000 774,000 442,000 .000 000,5 の他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 6,000 708,000 4,391,000 3,677,000 3,677,000 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)

前期末支払資金残高(12)

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)−(B)	備考
		経常経費補助金収入	7 31 82 (42)	248,000	△ 248,000	VII3 3
		市区町村補助金収入		248,000	\triangle 248,000 \triangle 248,000	
	収	市区町村補助金収入		248,000	\triangle 248,000	
		障害福祉サービス等事業収入	1,084,000	1,792,000	△ 708,000	
		居宅介護等収入	1,084,000	1,792,000	△ 708,000	
		事業活動収入計(1)	1,084,000	2,040,000	△ 956,000	
		人件費支出	468,000	1,318,000	△ 850,000	
		職員給料支出		84,000	△ 84,000	
		職員手当支出		61,000	△ 61,000	
		契約職員給与支出	449,000	1,044,000	△ 595,000	
		契約職員手当支出	17,000	58,000	△ 41,000	
		法定福利費支出	2,000	71,000	△ 69,000	
		事業費支出 被服費支出	267,000 30,000	305,000	$\triangle 38,000$ 18,000	
事			8,000	12,000 4,000	4,000	
業		保険料支出	41,000	25,000	16,000	
業活		賃借料支出	41,000	55,000	△ 55,000	
動		車両費支出	72,000	76,000	△ 4,000	
に		諸謝金支出	5,000	0	5,000	
ょ		旅費交通費支出	109,000	133,000	△ 24,000	
る	支	手数料支出	2,000	•	2,000	
収	出	事務費支出	320,000	148,000	172,000	
支		福利厚生費支出	65,000	46,000	19,000	
		研修研究費支出	61,000	0	61,000	
		事務消耗品費支出	12,000	8,000	4,000	
		通信運搬費支出	29,000	14,000	15,000	
		手数料支出	62,000	36,000	26,000	
		賃借料支出	8,000	8,000	0	
		租税公課支出	5 0.000	1,000	\triangle 1,000	
		保守料支出	78,000	27,000	51,000	
		諸会費支出	E 000	8,000	△ 8,000	
		図書費支出 負担金支出	5,000 23,000	0	5,000 23,000	
		負担金支出	23,000	0	23,000	
		負担金支出	23,000	0	23,000	
		事業活動支出計(2)	1,078,000	1,771,000	△ 693,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,000	269,000	△ 263,000	
施			-,			
設	ılπ					
整	以ス					
備	\mathcal{I}					
等		施設整備等収入計(4)				
に						
1	支					
る	出					
よる収		₩₩₩₩₩₩₩				
支		施設整備等支出計(5) 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ		ル以主用守具立以入左供(U/-(4/-(0)				
て の						
他	収					
の	入					
活		その他の活動収入計(7)		0	0	
動		サービス区分間繰入金支出	6,000	255,000	△ 249,000	
に	支	その他の活動による支出	-,-00	14,000	△ 14,000	
よる	又出	退職手当積立基金預け金支出		14,000	△ 14,000	
る	Щ					
収		その他の活動支出計(8)	6,000	269,000	△ 263,000	
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,000	△ 269,000	263,000	
		費支出(10)				
当:	期資	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
<i>Δ</i> 4.	Hr -	+++1 次 ^ r4 ÷ (10)	1			
		末支払資金残高(12) 末支払資金残高(11)+(12)	0	^	0	
	州フ	N.X.14.具´並′沒同(11/ T(14)	0	0	0	

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

					(単	位:円)
		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		経常経費補助金収入 市区町村補助金収入	6,466,000 6,466,000	2,585,000 2,585,000	3,881,000 3,881,000	
		市区町村補助金収入	6,466,000	2,585,000	3,881,000	
		受託金収入 市区町村受託金収入	1,200,000 1,200,000	1,425,000 1,425,000	\triangle 225,000 \triangle 225,000	
		市区町村受託金収入	1,200,000	1,425,000	\triangle 225,000 \triangle 225,000	
	収	事業収入	726,000	719,000	7,000	
	入	利用料収入	726,000	719,000	7,000	
		介護保険事業収入	6,538,000	6,084,000	454,000	
		居宅介護料収入	6,538,000	6,084,000	454,000	
		(介護報酬収入)	6,538,000	6,084,000	454,000	
		介護報酬収入	6,538,000	6,084,000	454,000	
		事業活動収入計(1)	14,930,000	10,813,000	4,117,000	
		人件費支出	13,028,000	8,894,000	4,134,000	
		職員給料支出	5,241,000	2,116,000	3,125,000	
事		職員手当支出	2,654,000	863,000	1,791,000	
業		契約職員給与支出 契約職員手当支出	3,810,000	5,110,000	△ 1,300,000	
活		吳附臧貞子ヨ文山 退職給与支出	26,000	80,000 90,000	\triangle 54,000 \triangle 90,000	
動		法定福利費支出	1,297,000	635,000	662,000	
に		事業費支出	680,000	743,000	\triangle 63,000	
ょ		被服費支出	30,000	20,000	10,000	
る		消耗器具備品費支出	338,000	294,000	44,000	
収		保険料支出	55,000	55,000	0	
支		車両費支出	252,000	370,000	△ 118,000	
	支	通信運搬費支出	5,000	4,000	1,000	
	出	事務費支出	507,000	377,000	130,000	
	Н	福利厚生費支出	148,000	147,000	1,000	
		研修研究費支出	61,000	52,000	9,000	
		事務消耗品費支出	20,000	13,000	7,000	
		通信運搬費支出 手数料支出	34,000	22,000	12,000 89,000	
		子数科文山 賃借料支出	131,000 29,000	42,000 22,000	7,000	
		租税公課支出	1,000	1,000	0,000	
		保守料支出	78,000	78,000	ő	
		図書費支出	5,000	0	5,000	
		負担金支出	7,000	0	7,000	
		負担金支出	7,000	0	7,000	
		負担金支出	7,000	0	7,000	
		事業活動支出計(2) 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,222,000 708,000	10,014,000 799,000	$4,208,000$ $\triangle 91,000$	
施		争耒佔期頁並収入左領(3)-(1)-(2)	708,000	799,000	△ 91,000	
設	収					
整	入					
備	•	#E-50. ## /# k/c (lp 3 5) / (1)				
等		施設整備等収入計(4)				
に						
ょ	支					
る	出					
収		施設整備等支出計(5)				
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ		拠点区分間繰入金収入	60,000	0	60,000	
0)	収	サービス区分間繰入金収入	6,000		6,000	
他	入					
のエ	()	フのM の江動曲 1 =1 /の	22.27		22.25	
活動		その他の活動収入計(7)	66,000	479.000	66,000	
期に		サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出	774,000	472,000	$\triangle 472,000 \\ 447,000$	
よ	支	その他の活動による又出 退職手当積立基金預け金支出	774,000	327,000 327,000	447,000 447,000	
よる	出	应帆于 习惧立签亚!!!(1) 亚人山	114,000	341,000	441,000	
収		その他の活動支出計(8)	774,000	799,000	△ 25,000	
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 708,000	△ 799,000	91,000	
		費支出(10)				
		資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	шн		<u> </u>	 		
	田田二	末支払資金残高(12)				
		末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

勘定科目 予算額(A) 前年度予算額(B 経常経費補助金収入	○ ○ ○ ○ ○ 1,384,000
市区町村補助金収入 1,384,	
市区町村補助金収入 1,384,	
	$\triangle 1,384,000$
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
収 介護保険事業収入 1,929,000 2,776,	
(介護報酬収入) 1,929,000 2,776,	
介護予防報酬収入 1,929,000 2,776,	000 △ 847,000
事業活動収入計(1) 1,929,000 4,160,	
人件費支出 5,554,000 5,482,6	
職員給料支出 2,959,000 2,906,	
職員手当支出 1,816,000 1,800,	16,000
注	3,000
事業費支出 331,000 93,000 331,000	
事業費支出 331,000 事業費支出 93,000 消耗器具備品費支出 52,000 毎 52,000	9,000
活	
G 保険料支出	
(C) 車両費支出 91,000 33,0	
「具情科文出	
収	
支 出 研修研究質文出 61,000 28,1 3 3 41,000 20,1 3 3 3 5 5 5 5 5 5 5	
修繕費支出 50,000	50,000
	,
手数料支出 83,000 65,0	
[] [] [] [] [] [] [] [] [] []	
	000 4,000
78,000 78	000
負担金支出 10,000 22,000 22,000 22,000 10,000 22	
事業活動支出計(2) 6,320,000 5,889,	
	J00
施	
設収	
整人	
海 (本) 施設整備等収入計(4)	
ず	
よ 支	
よ 支 る 出	
収 佐急車佐公士口引(5)	
そ 拠点区分間繰入金収入 4,833,000 2,165,6	2,668,000
V V V V V V V V V V	
$ \mathcal{O} ^{\epsilon}$	
活 その他の活動収入計(7) 4,833,000 2,165,	2,668,000
動 その他の活動による支出 442,000 436,	
12 月晩イソは土甘久安は久土田 440,000 400	,
	0,000
,	
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 4,391,000 1,729,	2,662,000
予備費支出(10)	
	0 0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0 0

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

				(里	<u>位:円)</u>
	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	增減(A)-(B)	備考
	受託金収入	19,206,000	18,775,000	431,000	
ılπ	市区町村受託金収入	19,206,000	18,775,000	431,000	
収	古 区 町 牡	19,206,000	18,775,000	431,000	
入	1	, ,	, ,	,	
	事業活動収入計(1)	19,206,000	18,775,000	431,000	
	人件費支出	14,031,000	12,273,000	1,758,000	
	職員給料支出	3,056,000	2,977,000	79,000	
	職員手当支出	1,284,000	1,243,000	41,000	
	契約職員給与支出	8,799,000	7,166,000	1,633,000	
	契約職員手当支出	113,000	113,000	0	
	退職給与支出		100,000	△ 100,000	
	法定福利費支出	779,000	674,000	105,000	
事	事業費支出	2,954,000	3,182,000	△ 228,000	
業	日用品費支出	103,000	105,000	△ 2,000	
· 業 活	材料費支出	41,000	44,000	△ 3,000	
動	消耗器具備品費支出	19,000	453,000	△ 434,000	
に	保険料支出	376,000	342,000	34,000	
	賃借料支出	1,328,000	1,422,000	△ 94,000	
よる収	車両費支出	938,000	583,000	355,000	
四四四		50,000	132,000	△ 82,000	
支	通信運搬費支出	69,000	62,000	7,000	
X	手数料支出	30,000	39,000	\triangle 9,000	
	事務費支出	1,754,000	1,084,000	670,000	
	福利厚生費支出	288,000	285,000	3,000	
	旅費交通費支出	64,000	0	64,000	
	事務消耗品費支出	20,000	4,000	16,000	
	租税公課支出	1,299,000	717,000	582,000	
	保守料支出	76,000	78,000	△ 2,000	
	諸会費支出	7,000	0	7,000	
	負担金支出	8,000	0	8,000	
	負担金支出	8,000	0	8,000	
	負担金支出	8,000	0	8,000	
	事業活動支出計(2)	18,747,000	16,539,000	2,208,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	459,000	2,236,000	$\triangle 1,777,000$	
施					
設収					
整入	·				
備					
等—	施設整備等収入計(4)				
ど					
よ支					
よ る 出					
収					
支一	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その					
の似					
TELL					
のエ	2のMの江野市コミ(7)				
活	その他の活動収入計(7)	450.000	440.000	10.000	
動	その他の活動による支出	459,000	443,000	16,000	
に支	退職手当積立基金預け金支出	459,000	443,000	16,000	
よ出					
たよる収		450.000	110.000	10.000	
支	その他の活動支出計(8)	459,000	443,000	16,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 459,000	△ 443,000	△ 16,000	
予備	費支出(10)		1 500 000	A 4 500 000	
当期	資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,793,000	△ 1,793,000	
금는 HP	七士+/ 次	1 700 000	1	1 700 000	
	末支払資金残高(12) ままれ次会球高(11) + (12)	1,793,000	1 700 000	1,793,000	
ヨ期.	末支払資金残高(11)+(12)	1,793,000	1,793,000	0	

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算) (自)平成30年 4月 1日(至)平成31年 3月31日

	勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
		受託金収入	30,499,000	26,390,000	4,109,000	
		市区町村受託金収入	30,499,000	26,390,000	4,109,000	
	収	市区町村受託金収入	30,499,000	26,390,000	4,109,000	
		事業収入	1,200,000	1,247,000	△ 47,000	
	入	利用料収入	1,200,000	1,247,000	△ 47,000	
	/ \	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	53,000	47,000	6,000	
		雑収入	53,000	47,000	6,000	
		事業活動収入計(1)	31,753,000	27,685,000	4,068,000	
事業活動によ		人件費支出	297,000	234,000	63,000	
		契約職員給与支出	281,000	222,000	59,000	
		契約職員手当支出	15,000	11,000	4,000	
		法定福利費支出	1,000	1,000	0	
		事業費支出	30,079,000	26,498,000	3,581,000	
よる		水道光熱費支出	9,031,000	8,300,000	731,000	
3		消耗器具備品費支出	162,000	53,000	109,000	
収	支	保険料支出	52,000	52,000	0	
支	支出	修繕費支出	240,000	240,000	0	
	П	業務委託費支出	20,493,000	17,769,000	2,724,000	
		手数料支出	101,000	84,000	17,000	
		事務費支出	1,377,000	1,290,000	87,000	
		福利厚生費支出	12,000	12,000	0	
		通信運搬費支出	144,000	144,000	0	
		手数料支出	43,000	50,000	\triangle 7,000	
		租税公課支出	1,178,000	1,084,000	94,000	
		事業活動支出計(2)	31,753,000	28,022,000	3,731,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 337,000	337,000	
施						
設	収					
整	入					
備		施設整備等収入計(4)				
等		旭权歪哺寺权八司(4)				
に						
よる	支出					
る	出					
収		施設整備等支出計(5)				
支	H	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ		事業区分間繰入金収入		337,000	△ 337,000	
の		事未四 <u>为</u> 间保入亚 火 入		551,000	△ 551,000	
他	収					
の	入					
活		その他の活動収入計(7)		337,000	△ 337,000	
動		C TILL TILL TO THE COL		001,000	△ 001,000	
ょ	支					
による	出					
収		その他の活動支出計(8)				
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		337,000	△ 337,000	
	備帽	专支出(10)		22.,000	55.,000	
		全级 支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
V V						
前期末支払資金残高(12)						
		r支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
	, 41					

第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

社会福祉法人中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4 中標津町総合福祉センター(プラット)

TEL 0153-79-1231

FAX 0 1 5 3 - 7 9 - 1 2 3 3

URL http://www.plat.or.jp/